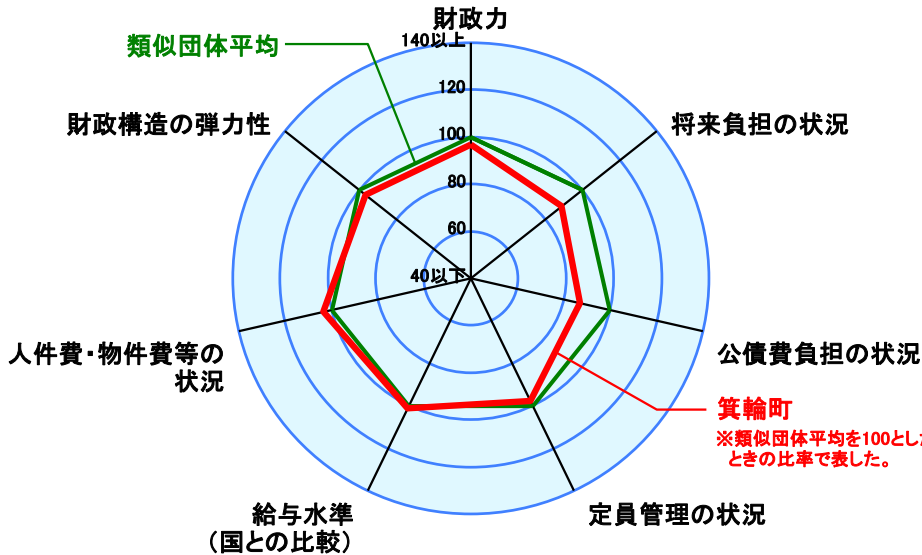


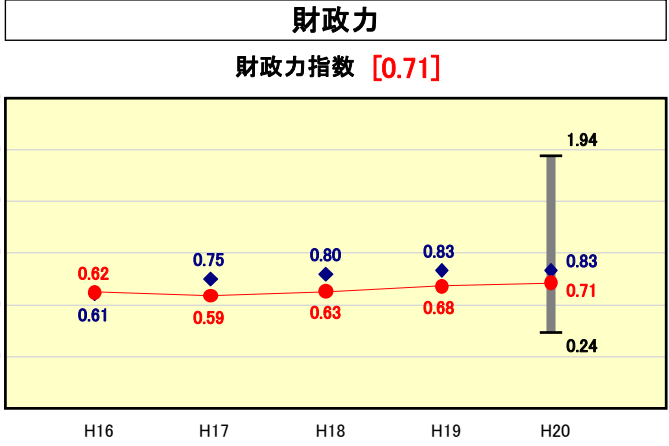
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

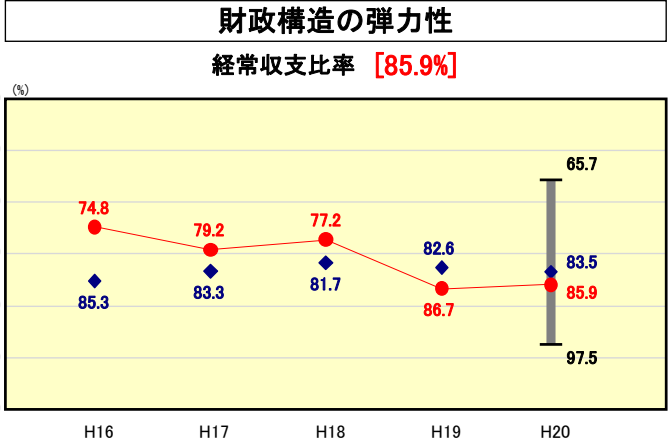
人口	24,929	人(H21.3.31現在)
面積	86.12	km ²
標準財政規模	6,020,841	千円
歳入総額	8,882,752	千円
歳出総額	8,346,409	千円
実質収支	326,461	千円



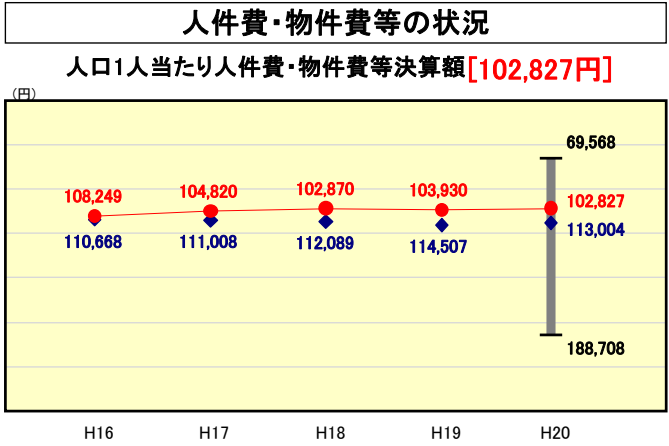
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 21/43
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

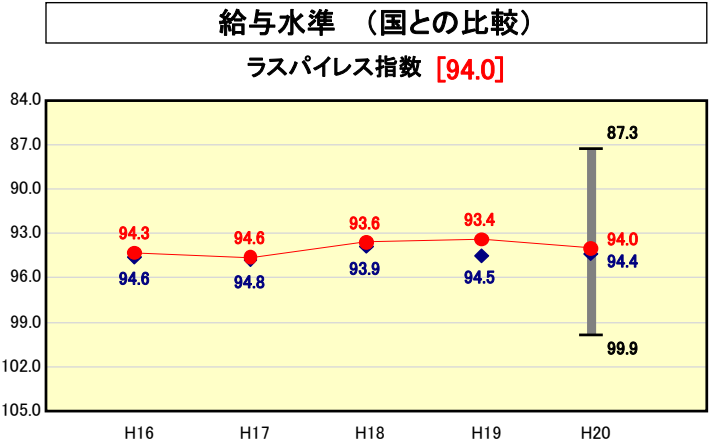


類似団体内順位 21/43
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6

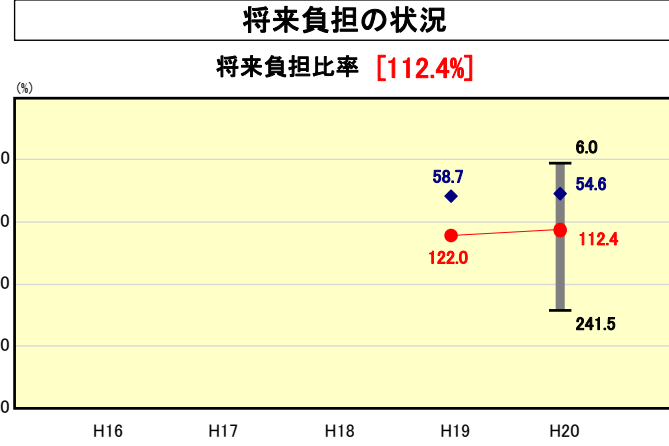


類似団体内順位 16/43
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514

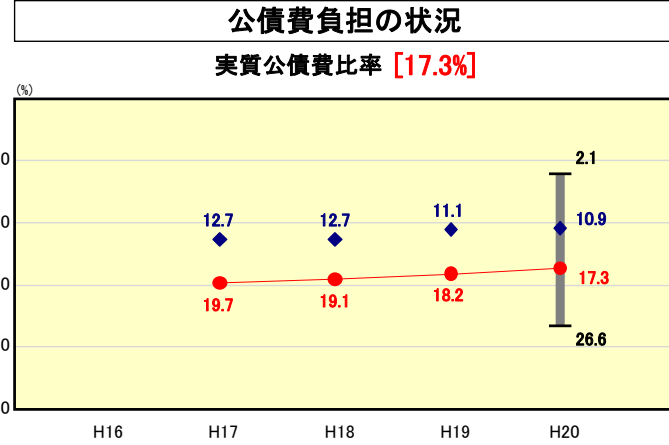
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



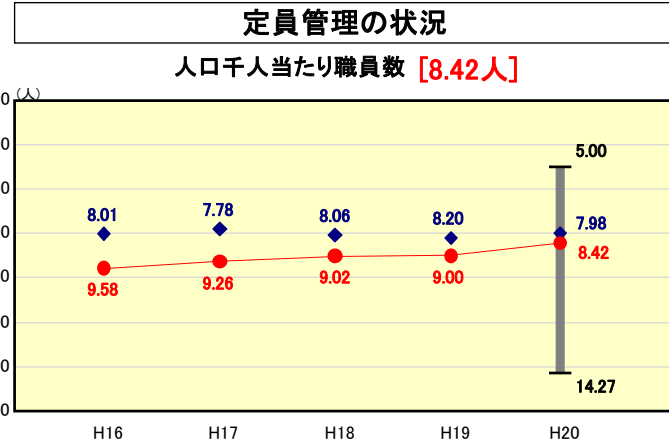
類似団体内順位 20/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 26/43
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 27/43
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

分析欄

【財政力指数】
ここ3年間で連続した伸びを見せているが、類似団体の平均を若干下回っている。今後も歳出の見直し、徴収業務の強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均を2.4%下回っている。福祉関係経費(扶助費)の増加や公営企業債に充てた繰出金の影響が大きい。人件費は退職者の不補充等により前年に比べ減となっている。今後も引き続き職員の定数削減や起債の借入の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているが、決算額は昨年に比べ増となっている。今後も職員の退職後新規採用者の抑制等により人件費の削減や事務事業の見直しを行い経費の節減に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体とほぼ同じ水準にある。今後も職員の退職後新規採用職員の抑制や人事評価制度の活用により給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体の平均より高めであるが、平成16年度をピークに減少傾向にある。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、地方債の発行の抑制、減債基金の活用などにより財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
大型建設事業に伴う起債の償還額増加により類似団体平均を下回る17.3%であるが、前年度に比べ0.9%改善された。次年度以降も改善されていく見込みとなっているが、引続き公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行の抑制、減債基金の活用などにより財政健全化に努める。

【人口千人当り職員数】
類似団体と比較し公立保育園が多いため、類似団体平均を下回る8.42%となっている。職員の定員適正化計画に基づき今後も退職後の抑制を図り適切な定員管理に努める。